



関西エアポートが「ACI アジア太平洋地域総会」のホストに決定！ ～関西初、2023年春に兵庫県神戸市で開催～

関西エアポートグループは、2023年に開催される「第18回ACIアジア太平洋地域総会」※をホストとして兵庫県神戸市で開催することをお知らせします。



第17回アジア太平洋地域総会 引き継ぎ式の様子

ACI Asia-Pacificは、アジアと中東の49の国・地域で617の空港を運営する131の会員を代表し、香港に本部を置く国際機関で、空港のための基準や政策に関する様々な情報を提供しています。

ACIアジア太平洋地域総会・会議・展示会は、アジア太平洋地域内外の空港・航空関係者が一堂に会し、業界が抱える様々な問題や最新動向、将来展望などについて議論する国際会議で、当会議が関西で開催されるのは今回が初めてです。

関西エアポートグループは、この会議の主催者として、航空業界における環境問題や航空産業のさらなる発展に向けた有意義な議論を推進するとともに、2025年に開催される大阪・関西万博をはじめ、関西地域を最大限アピールできるよう努めてまいります。

「第18回ACIアジア太平洋地域総会」開催概要

開催日程：2023年5月16日（火）～5月18日（木）

開催地：兵庫県神戸市

参加者：アジア太平洋地域の空港オペレーター・航空関係者を中心に最大約300名

内容：基調講演、パネルディスカッション、空港・航空・観光関連事業者による展示会等

主催：ACIアジア太平洋地域事務局

※2020年4月に関西エアポートがホストとして、第15回ACIアジア太平洋地域総会を奈良県にて開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となりました。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel：072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界31カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の12カ国において53空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構